

マッコーリー グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

月次レポート

2022年
05月31日現在

追加型投信／海外／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・参考指数は、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	19,568円
前月末比	+322円
純資産総額	0.21億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第6期	2022/03/15	0円
第5期	2021/03/15	0円
第4期	2020/03/16	0円
第3期	2019/03/15	0円
第2期	2018/03/15	0円
第1期	2017/03/15	0円
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.7%	18.4%	26.3%	30.4%	56.6%	95.7%
参考指数	-0.5%	4.9%	0.7%	11.1%	62.3%	106.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 資産構成

	比率
実質外国株式	96.4%
内 現物	96.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.6%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■ 組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	36.9%
2 カナダ	16.1%
3 イタリア	10.6%
4 イギリス	9.8%
5 フランス	7.1%
6 スペイン	6.0%
7 オーストラリア	4.2%
8 香港	2.0%
9 オランダ	1.6%
10 ドイツ	1.2%

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 公益事業	40.4%
2 エネルギー	24.5%
3 運輸	9.3%
4 資本財	8.5%
5 不動産	8.4%
6 電気通信サービス	5.4%
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■ 当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
株式要因	350
為替要因	8
その他(信託報酬等)	-37
分配金	-
基準価額	322

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■ 組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	組入銘柄数: 42銘柄 (参考) 実績配当利回り
1 ENBRIDGE INC	カナダ	エネルギー	7.1%	5.7%
2 VINCI SA	フランス	資本財	6.7%	3.2%
3 TC ENERGY CORP	カナダ	エネルギー	6.2%	4.8%
4 NATIONAL GRID PLC	イギリス	公益事業	5.2%	4.2%
5 SEMpra ENERGY	アメリカ	公益事業	4.9%	2.7%
6 AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	不動産	4.3%	2.1%
7 CROWN CASTLE INTL CORP	アメリカ	不動産	4.1%	2.9%
8 TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	イタリア	公益事業	3.8%	3.5%
9 ESSENTIAL UTILITIES INC	アメリカ	公益事業	3.8%	2.3%
10 KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	3.3%	5.5%

■【参考】実績配当利回り

ファンド平均
3.2%

- ・配当利回りは、実績配当金(年ベース)を基に算出した実績配当利回りです(Bloombergのデータを基に算出)。
- ・「ファンド平均」は、組入銘柄の配当利回りを加重平均したものです。当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
- ・決算期到来前など配当実績のないものおよび年間配当金が取得不可のものについては配当利回り“-”にしております。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

5月のグローバル株式市況(2022年4月27日～2022年5月30日)は、上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め起因する米国の景気後退懸念などを背景に下落したものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて積極的な利上げへの懸念が和らいだことや、堅調な一部経済指標が発表されたことなどから上昇しました。為替市況(2022年4月28日～2022年5月31日)では、米ドルは日米金利差縮小などから円に対して下落しました。ユーロは、欧州での金融政策正常化の観測などから円に対して上昇しました。

【運用状況】

当ファンドは世界各国(除く日本)のインフラ関連企業(公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業)の株式等へ幅広い投資を行い、組入比率は高位を維持しました。当月は、一部の保有銘柄の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。組入銘柄では、一部商品価格の上昇などを背景に「GIBSON ENERGY INC」(カナダ、エネルギー)などが上昇しました。ポートフォリオを調整するため「PEMBINA PIPELINE CORP」(カナダ、エネルギー)などを全売却した一方、今後の事業成長期待を鑑みると株価が魅力的な水準にあると判断したことなどから「ARCHAEA ENERGY INC」(アメリカ、エネルギー)などを新規に購入しました。

【今後の運用方針】

グローバル株式市場では、ロシア・ウクライナ情勢に関連する地政学リスクの高まりや米国の金融引き締め、中国における新型コロナウイルス対策の影響などが懸念されています。引き続き市況動向を注視し、世界各国(除く日本)のインフラ関連企業の株式等への幅広い投資を行う方針です。

・マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本商標は、マッコーリー・グループ・リミテッドからのライセンスに基づき利用しています。Macquarie Bank Limited(以下「MBL」といいます)を除き、当資料に言及しているマッコーリー並びにマッコーリー関連会社は何れも1959年銀行法(オーストラリア連邦)上の預金受入機関として認可されておらず、これらの法人の負債にはMBLの預金その他の負債は含まれません。別段の記載がない限りMBLは上述の法人の何れに対しても、その負債に関する保証またはそれ以外の支援提供を行うものではありません。

マッコーリー グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

追加型投信／海外／株式

追加的記載事項

2022年3月、オーストラリアの金融サービス大手AMPリミテッドは、傘下にあるAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのパブリック・マーケット部門をマッコーリー・アセット・マネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッド(以下、「マッコーリー・アセット・マネジメント」といいます。)に売却しました。

これにより、ファンド名称のほか、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先等が変更となります。

なお、本件は商品性に影響を与えるものではありません。

変更内容は以下の通りです。

内容	変更後(新)	変更前(旧)
ファンドの名称	マッコーリー グローバル・インフラ株式ファンド (ラップ向け)	AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)
マザーファンドの名称	マッコーリー グローバル・インフラ株式マザー ファンド	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド
マザーファンドの運用指図 に関する権限の委託先	マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グ ローバル・リミテッド*	AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

* マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、マッコーリー・グループの資産運用部門であるマッコーリー・アセット・マネジメントを形成する1社です。

当ファンドの購入に際しては、上記事項を十分にご認識の上、お申込みくださいますようお願いいたします。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マッコーリー グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界各国(除く日本)のインフラ関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業の株式等(預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。)を実質的な主要投資対象とします。

- ・世界各国(除く日本)のインフラ関連企業(公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業)の株式等へ投資を行い、中長期的な値上がり益と配当収益の確保をめざして運用を行います。
- ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

運用の委託先 インフラ関連株式等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

運用方法 インフラ関連株式等への投資にあたっては、インフラの種類や地域の分散に配慮しながら、個別企業の成長性、配当利回り、割安度、企業のクオリティに着目し、銘柄選定を行います。

為替対応方針 原則として為替ヘッジを行いません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

マッコーリー グローバル・インフラ株式マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マッコーリー グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

追加型投信／海外／株式

投資リスク

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

申込の受付	ラップ口座に係る契約 [※] に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ購入のお申込みを行うものとします。 ※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。
購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、オーストラリア証券取引所、シドニーの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2026年3月13日まで(2016年4月13日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マッコーリー グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.144%(税抜 年率1.04%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: マッコーリー グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	